

部内参考資料
取扱注意

No. 001

ソロモン諸島の 国家開発計画と経済概況

昭和55年2月

国際協力事業団

情 管

80-7

ARY

は し が き

本資料は調査団収集資料整備事業の一環とし、これまで概して資料・情報の不足していたソロモン諸島の国家開発計画と経済現況に関する資料を抄訳・編さんしたものです。

資料の原題は 1. "Economic Memorandum on Solomon Islands, April 1979 Asian Development Bank" 2. "Solomon Islands National Development Plan 1975-79 Office of the chief Minister" で後者についてはその取扱いが限定 (restricted) されている関係上、利用に当たっては十分留意願います。

本件資料を執務参考資料として広くご活用いただければ幸いです。

なお、ソロモン諸島の国家開発計画 (1975～79年) については、全訳を行なっているので、必要とされる方は当部情報管理課資料室にて閲覧下さい。

昭和55年2月

JICA LIBRARY



1029202[7]

国際協力事業団総務部長

柳 健

國際協力事業団	
外 債 845.52	207.5
貸 付 13687	3418
	GA11

目 次 (※が本資料掲載分)

第一部	ソロモン諸島に関する経済メモランダム (ADB)	I-1
	ソロモン諸島基礎データ	
	〃 全土図	
第1章	要約※	I-1
第2章	現行の開発計画で近年の経済的達成状況※	I-7
A	概要※	I-7
B	第一次国家開発計画 (NDP1)※	I-8
C	近年の経済的達成状況 (1975-78)※	I-10
1.	概観※	I-10
2.	セクター別開発	
第3章	国内財源	
A	政府財政—総合的トレンド	
B	財政機関	
第4章	対外セクター※	I-13
A	外国貿易※	I-13
B	役務, 移転及び資本勘定※	I-14
C	外国援助※	I-15
第5章	展望及び選択の方向※	I-16
	付録※	I-19
第二部	ソロモン諸島国家開発計画 1975-79※	II-1
第1巻	出発点 (Starting Points)※	II-1

序	
用語解説	
第1章 国民経済※	II-1
第2章 政治・社会開発	
第3章 人口及び開発の分配	
第4章 教育、雇用及び現地人化	
第5章 天然資源	
第6章 商業及び工業	
第7章 経済インフラ	
第8章 保健	
第9章 文化及び福祉	
第10章 行政インフラ	
付属A 開発指標	
B 地区別指標, 1974	
C 政府経常及び資本予算, 1973-75	
第2巻 国家建設※	II-18
i 序	
ii 基本用語集	
iii 計画に関する統計	
第1章 全般的目的	II-18
第1節 目標※	II-18
第2節 原則※	II-19
第3節 計画策定の波及効果※	II-21
第2章 政策と目標値※	II-24

第1節 政治・社会開発

2 経済

3 教育

4 労働力

5 文化的発展

6 環境

7 土地

8 農業

9 牧畜

10 林業

11 漁業

12 鉱業

13 エネルギー

14 商業及び信用

15 外国投資

16 マーケティング

17 貿易

18 観光

19 陸上運輸

20 海運と港湾

21 航空運輸

22 郵便及び電話

23 公共施設

24 住宅

25 保健

26 福祉

27 公共サービス

- 第 28 節 地方政府
- 29 法と秩序
- 30 情報サービス
- 31 統計
- 32 計画策定サービス

第 3 章 財政及び実施

- 1. 財 政
- 2. 実 施

付 属

- A ポーキサイト鉱業
- B 財政割当
- C 海外よりの援助プログラム※ II-29

第 3 卷 図表, 写真及び地図

第 一 部
ソロモン諸島に関する
経済メモランダム
(ADB資料)

第一部 ソロモン諸島に関する 経済メモランダム

第1章 要 約

1. ソロモン諸島は、2ヶ年にわたる自治の後、1978年7月7日に英国から独立を達成した。1974年から1978年における人口増加率は、年平均3.5%、又、総人口は213,000人(1978年中ごろ推定)であるとされている。又、1977年における国内総生産は、7010万S Iドル(ソロモン諸島ドル)、同年の一人当り国民所得は、260米ドルとなっている。

(世界銀行調べ)

2. 経済の基盤は、圧倒的に農業であり、人口のおよそ3分の2は自給自足の農業を営んでいる。原住民は、部族単位に広く点在している。ソロモン諸島は、新興独立国として、広く点在する島々とその原住民を、統合と調和のとれた方法で、なおかつ伝統的文化遺産や社会機構をこわさないで社会経済開発を促進してゆくための課題に取り組んでいる。可耕地に対する人口密度は比較的低く、高温多湿で、肥沃な土壌、広大な森林地帯、海洋資源、又、現在、鉱物資源の見通しも明るいので、開発の可能性は、概して良好である。

3. 第一次国土開発計画(1975年~1979年)も、しめくくりの年を迎えた。計画の遂行は全面的に奨励されてきた。本計画は、ソロモン諸島の完全な独立と、経済における自主依存の達成とを進めてゆくことに主眼が置かれ、総投資額は6,000万S Iドルである。なお、実際の開発費用は1979年終りまでに、計画した水準のおよそ88%を示している。本計画は、漁業、ココヤシ油、米、木材などソロモン諸島の重要な輸出品目に対する開発活動

の指示及び、外国資本による合併事業の促進に適正な指導を与えている。

2,300を越える新しい職種がこういった事業によって生じた。第1次国土開発計画実施中ではあるが、第2次国土開発計画(1980~1984年)も準備されており、1979年の終りまでには発表される予定である。その開発概略は、大部分農業開発に集中するもようである。

4. 1975年から1978年における国内総生産は、年平均およそ7%ずつ増加した。政府の調査では、固定価格における国内総生産は、5,420 SIDドル(1975年)から7,210 SIDドル(1979)に増加した。この間、自給自足農業の分野は停滞を続けた。又、国内の消費者価格は1975年から1977年にかけては年平均7.6%の増加率であったのが、1978年には、およそ10%にまで伸びた。
5. この成長は、生産基盤が大がかりで多様であり、主要品目に対する価格も比較的適正であり、海外援助の流入も加わってもたらされたものである。伝統的な主要輸出品であるコブラは、生産増加と適正な輸出価格により、ここ数年来、輸出品目の第1位である。又、従来ツラギ(フロリダ諸島)にあった漁業基地に加えて、ノロ(ニュージョージヤ諸島)にも新たに漁業基地が完成し、1977年から操業を始めたことにより、漁獲高、輸出量共に増加をとげた。1976年4月には、やし油工場も完成し、輸出向け製品を増産している。米やカカオ豆は、主要輸出品目にはいたらないが、1978年、1979年には輸出の一端をになった。
6. ソロモンにおける一番の主要産業は農業であり、国内総生産の70%以上、又、全国の輸出高のおよそ90%をもたらししている。小規模農業経営の開発の可能性は、輸出用のカカオ豆、畜牛、国内向けの商品作物栽培の中に見ることができる。農地信託や農業促進、協力活動によって自給自足の農業を流

通経済活動の中に組み入れてしまう必要があろう。

7. 製造業、建設業、商業活動は、ホニアラ近辺に集中しており、小さいながらも急速な発展をしている地域であり、就業人口は、1978年の雇用人口の21%にあたる33580人を数える。製造業の拡大や、海外出資者との合弁事業の促進は、政府によって経済の基盤を固めるために強化されている。この分野では、近年、やし油工場、米穀製粉所、製材所、まぐろ缶づめ工場まで開発が進んでいる。大規模な合弁事業を除いては、ほとんどが小企業である。国内の熟練労働力と資本の不定によって、国内産業や商業活動の定着化は遅かった。

8. 政府による開発活動の増加や、ソロモン諸島の完全な独立の準備にともなった特殊行政拡張によって、政府の経常費はかなり増加した。この増加は収入を越えるものだったので、通貨が不足（英国からの補助予算金は除く）は1976年の130万S Iドルから1978年には220万S Iドルに増えた。政府の1979年の見積り支出は3140万S Iドルであるが、これは1978年の修正予算の2倍以上となる。この大巾な増加に対する資金を調達するために、政府は、まず浮動開発債を200万S Iドル発行して、国内から財源を運用することとした。

9. ソロモン諸島の貿易収支は、1975年990万S Iドル、1976年110万S Iドルと赤字続きだったが、生産基盤の拡大と輸出品目の多様化にともなって、1977年には390万S Iドルの黒字となった。

1977年に記録された輸出額は3000万S Iドルとかなり水準が高かったが、1978年には、さらにそれを上回り、3100万S Iドルに達した。従って、1978年の輸入額が輸出額を20.4%も上回る輸入超過であったにもかかわらず、同年の貿易収支は、15万S Iドルの黒字を保った。

貿易黒字と為替や長期資本の流入の増加は、1976年の900万S Iドル、1977年の1200万S Iドルに比して、1978年には1870万S Iドルの大巾黒字を導いた。1978年終りの103万S Iドルを数えるおびただしい対外負債の合計は、1979年には290万S Iドルまで増加するよう計画された。未払い金の支払いは、1978年には約0.1%の見積り未払い率とともに37700S Iドルとなった。

10. 英国の資金援助が開発資金調達の主な財源であり、1976年から1978年には年平均750万S Iドルであった。これは1978年の開発経費のおよそ90%にあたるものであった。しかし、今後は、段々と増加してゆく多国籍出支による援助金によって、外国からの援助総額における先払いシェアは減っていくであろう。オーストラリアの援助計画は、1974年から1976年にかけて、年平均50万S Iドルであったが、1977年から1979年にかけて200万S Iドルにふやされた。ニュージーランドの援助は、1979年と1980年にそれぞれ30万S Iドルずつ続ける意向である。日本の援助は主に漁業であるが、1979年には290万S Iドル援助を公約して、1978年に55万S Iドルとなった。国連開発計画の諸国で提案された計画目標値の範囲内での援助計画では、1977年から1981年の間に250万米ドル援助することとなった。他にも、ユニセフ、WHO、ユネスコ、南太平洋委員会、技術協力連邦基金といったさまざまな国連の専門機関が、技術専門知識、設備、技術の個人指導といった形をとって援助の手を広げている。ソロモン諸島は近年、世界銀行のメンバーとなったので、今後は、ここからの出資による援助も受けられることになる。

11. ソロモン諸島の天然資源や財源を利用しての独立初期の政府の開発努力は、すばらしいものである。国家の経済収支や国内資源の基盤は、かなり大きく強いものになってきており、それが、これから始まる第2次国土開発計

面のしっかりとした足がかりともなるであろう。けれども、第2次計画では、島々に広く分布する自給自足の生活を営む人々に公共利益をめざすべきであろう。農業部門における統合された開発を達成するための広い活動をすると共に、政府は外国からの援助になおいつそう依存せざるを得ないであろう。第2次国土開発計画実施中の海外からの開発援助や主要輸出品目の見通しは明るいものの、熟練労働力の不足、土地保有権や原住民レベルでの計画の履行に関する困難さと、いった問題が、これから開発をすすめていく上での主要な課題として残されるであろう。

第Ⅱ章 現行の開発計画と近年の経済的達成状況

A 概 要

12. 中心に直線上の六つの主島を持つ群島である。ソロモン諸島は、2年間の自治政府の後、1978年7月に完全な独立を勝ち取った、国土面積28,500平方キロメートル、概算の総人口は1978年半ばで213,000人、1974～1978年の年間増加率3.5%であった。南太平洋の他の発展途上加盟国(DMC)と同じようにこの国も、ほとんどの部門が昔のままの生計をたてているような発展の初期段階にある。人口の約3分の2は、現金収入なしの農業部門に従事しており、地方の定住地は通常孤立し分散している¹⁾。新たに独立した国として、ソロモン諸島はその広く分散した島々と人口を、バランスのとれた総合的方法で開発を実施していくという大きな課題に直面している。

13. 今までの経済では、1965年をみてもわかるとおり、輸出の90パーセント以上を占めているコブラに主に基礎をおいていたが、この国はある程度の輸出の多様化を達成してきている。1974年以来、小規模ではあるが重要なサブセクターが木材、魚、ヤシ油の部門で増大してきている。さらに米やココア豆の輸出にもより大きな潜在性がある。国の輸出量の約90パーセントはコブラ、木材、魚によってかなり平均して占められている。そして、これらの年々の相対的シェアは世界商品価格によって、主に決定されるのである。全体的な経済成果は、国の主な輸出の世界価格の動向いかによって

1) 1978年の政府調査によれば、住民は5014の定住地にそれぞれ平均39人ずつの割で国土に分散している。記録されている定住地の約83パーセントは200人以下の人口である。

B 第一次国家開発計画 (NDPI)

14. 1975～1979年の第一次国家開発計画は、今や終結の年にかかっている。この計画実施の全体的な成果は、概して、望ましいものであった。基本的には、国の完全な独立と経済的自立促進をうながすよう意図されたこの計画は、主たる目標として、次の事をかかげた。(i) 1975年から1979年間の財政部門でのGDPの20パーセント増加、(ii) 大型商社、における純益の最低25パーセントは地方の所有権とする。(iii) 1981年までに英国援助容認の撤廃、(iv) 国家通貨の導入、公共部門での開発経費の総額は、1975年当時の価格で6000万A\$とされていた。そして、この内の400万A\$は、国内財源から、38万A\$を二国間(主に英国)の資金から、1800万A\$を三ヶ国以上の資金から供給するとした。

15. 第一次国家開発計画は、開発事業の指導及びこの国の輸出での利潤や雇用に多に寄与している漁業、ヤシ油、米、木材などの海外資本の投資促進に対し、適切な指導を与えてきた。2300以上の新しい仕事在这些の投機によって創設された。第一次国家開発計画の全体的な進行状態と成果は政府によって再調査されるが、この調査も1979年6月までに完結されるはずである。しかしながら、現在入手可能な情報と概算によれば、全体的な経済成長は、実算期限中に計画目標を越えると予想される。(計画期間中4パーセントの成長)、大型商社の地方所有権については政府株主機関(GSA)の創設による。大型の共同投機計画の衡平投資によって、着実に増加してきている。(GSAの詳細については42章を参照のこと)。

16. 1979年度の予算額を含めた計画期間中の開発経費は、現在の価格で
6620万SI\$と見積られる。物価上昇を考慮すると1975年当時の価格で
5210万SI\$と概算される。これは計画された開発経費に対して約

1) 政府は消費価格指数を転換値として用いている。

13 パーセント不足である事を示している。(1975年の価格で6000万
万SI\$),主に,1975年~1977年間に海外援助を受けられなかった事
により生じた不利益による。この巨額の不足分は,1976年から1977年
にかけて,元の経費を倍以上にする事によって十分補った。この時経費は
1978年¹⁾の通貨で,1520SI\$に達した。1979年後の予算額3250万
SI\$は1978年の改訂予算額の倍以上であると予想される(表1参照)

17. 計画期間中,天然資源と基幹部門は総開発経費の約61パーセントを
受けている。続いて,商工業(13パーセント),行政基幹部門(10パー
セント),健康(10パーセント),教育(6パーセント)である。基幹部門
と天然資源の開発経費は,もとの投資計画にはほぼ沿っている。セクターの配
分中最大の不足を出したのは教育であった。一方,工業,商業,行政基幹部
門では,もとの計画経費¹⁾をはるかに超過している。この状況は,第二次開
発計画の投資プランを作成する際,注意深い再検討をうながすであろう。

18. 第一次開発計画は,又1000~1500万A\$のプライベートな部分での
投資をもくろんでいた。政府は,多様な税上の特権を与え,奨励する事によ
り,外国のプライベートな投資者達を勧誘するため,促進活動を始めている。
プライベートな部分での実際の投資については,はっきりした数字はわから
ないが,近年のこれらの傾向にはかなり希望もてる。1976年政府は,外
国からのプライベートな投資に対して,政府の政策との調整を目的に貿易投
資委員会を設立した。この委員会によって発布された投資の指導要綱は外国
からの出資者達に次のものに投資するよう勧告している。

1) 1977年7月,ロンドンで開かれた独立前の交渉後,英国政府は1978年~1981年の間
4000万SI\$の補助金の支給についてはっきり言明した。

1) この開発経費の予備分析は1979年度の資金予算の実際の支出にあてると
変えられるだ
ろう。

- (i) 天然資源の大規模開発，例えば採鉱，林業，木材，魚業，家畜，農業一般，
- (ii) 輸入品の代用となる商品の製造，国内向け及び輸出用の準備品の完全製品化，
- (iii) 地方食品の加工，市場への出荷，そして観光事業

19. 第一次計画に引き続き，第二次開発計画（1980年～1984年）は，現在準備段階であり，1977年末に公表の予定である。²⁾ 第二次開発計画は，近年の経済的成長による利益の拡散にまとをしぼるようだが，この利益とは主に新しい現金穀物の拡大や，地方での経済的基幹部門の供給に基づく総合的な地方開発がもたらしたものである。

C 近年の経済的達成状況（1975年～1978年）

1. 概要

20. 近年の全体的な経済成果では，好ましい傾向が見られる。政府の概算¹⁾によれば，GDPは実際に，1975年～1978年間に年平均約7パーセントの率で伸びている。この期間中の経済の高成長は次の様な理由に起因する

- (i) 生産ベースの多様化と拡大
- (ii) 主輸出商品のほぼ順当な価格，
- (iii) 国際的援助の流入増加。

以前からの輸出品であるコブラがやはり輸出品目の中で首位をしめつづける一方，魚とヤシ油が新輸出品として頭角を表わし，その事が，この国の輸出利潤や雇用に対して着実に寄与してきた。輸出品で第二位を占める木材の生産は予想より低かった。米，ココア豆はまだ輸出で占める割合から言えば，小さいが1977年と1978年の国の輸出による利益において，役割を果たしている。

2) 当銀行は，第二次開発計画に対して，技術援助を供給してきた。

1) 期限内のGDPの概算は，公的には発表されていないが，中央計画局は政府の国内向けのGDPの値を概算している。

21. この期間における経済活動の顕著な傾向として、次の事が言える。即ち主輸出品の大規模な貿易生産は、確実に拡大されたが、この国の現金収入なしの農業部門—GDPの45—50パーセントを占める—では、ほとんど、改良が成されなかったという事である。地方でのココナツの移植、ココアの導入、家畜計画によるいくらかの改良があったにもかかわらず、現金収入を得る方法は、ほとんどなかった。広く地方の地域にわたって実施された貨幣制によって近年成された経済成長の利益を広く拡散させるような開発の努力が行われなければ、この現金収入なしの農業部門での経済状態は悪くなっていくだろう。提出された第二次開発計画は、この発展段階において正しい方向にあるようだ。

22. 賃金労働者とサラリーマンの総雇用は1974年の14200人(6000人の自営業者を除く)と比較すると、1978年半ばで、16900人であった。1978年半ばの概算では、林業及び魚業を含めた農業は、次にあげるものに先じて、総雇用の35パーセントを占める。継いで公共サービス(28パーセント)、商業(11パーセント)、製造(6パーセント)、建築(4パーセント)、他(16パーセント)、地域的に見ると、現金収入者はガダルカナル、特にホニアラに集中している。これは総雇用の2分の1以上にあたるが、ゆっくりではあるが他の大都市への移動も続いている。しばらくこのパターンの雇用状態が続くであろう。(付録2参照) 公共施設の地方化は独立以来、さらに進歩してきたが、プライベートな部門での発展はゆっくりである。これは、経営における専門職の人的資源の欠如によるのである。

23. 国の物価の変動は輸入品の価格に左右される。そしてそれは又都市の小売価格に影響を及ぼす。ホニアラでの消費価格指数によれば1975年、1976年、1977年にそれぞれ10.1パーセント、4.3パーセント、8.4パーセント上昇をみせた。1978年ホニアラの消費価格は、7月までに

7.9 パーセント上昇した。そして12月までには、10パーセントの増加が見込まれた。1978年のこの急上昇は多くの輸入品がより高値になったという事に原因するが、この時一方で国内の食料品の価格は1978年中安定していたのである。(付録3参照)

表1. 開発支出実績と開発支出見積り

	1975 (実際値)	1976 (実際値)	1977 (実際値)	1978 (見込み)	1979 (予算)	合計
天然資源	1087	997	1,688	3,855	6,762	14,389
商業, 工業	136	321	696	2,867	4,532	8,552
基幹部門	1,671	3,337	2,880	4,610	13,798	26,276
教育	435	443	530	880	1,882	4,170
健康	831	1,067	1,023	1,041	1,787	5,749
行政機関部門	621	874	873	1,973	2,674	7,015
合計	<u>4,781</u>	<u>7,039</u>	<u>7,690</u>	<u>15,206</u>	<u>31,435</u>	<u>66,151</u>
1975年の通常価格	(4,781)	(6,737)	(6,713)	(11,954)	(22,099)	(52,083)
第一次開発計画	<u>797</u>	<u>1,048</u>	<u>1,171</u>	<u>1,398</u>	<u>1,526</u>	<u>5,938</u>

出典；第一次国家開発計画及び大蔵省

第Ⅳ章 対外セクター

A 外国貿易

56. 近年における拡大した生産基盤と輸出商品の多様化を反映して、この国の貿易収支は1975年の9,100,000 SIドルの赤字及び1976年の1,100,000 SIドルの赤字に比して、1977年には3,900,000 SIドルの黒字を記録した。商品輸出額は、1975年にかなり落ち込んだが、1976年には回復し、1977年度には高水準の輸出を維持した。その理由は、コブラ、ヤシ油及び魚類の輸出量の増加が、世界的な高価格と重なったことである。輸出の増加(1977年度は29,600,000 SIドル)は1978年度においていっそう顕著となり、輸出総額は31,100,000 SIドルに達した。1978年度は輸入額のほうも26パーセント増加して、31,000,000 SIドルに達したが、貿易収支は依然として黒字であった。1978年度のコブラ、木材及び魚類の輸出の若干の減少は、ヤシ油の輸出が61パーセント伸びて4,650,000 SIドルに達したことで十分に償われた。1976年～1978年の主要品目の輸出の傾向は、第4表に示されている(詳細は付録14参照)。

57. 輸入額は1975年度の21,800,000 SIドルから1978年度の31,000,000 SIドルへと増加した。この輸入額の増大は、主としてこの期間における食品や二次製品の輸入価格の値上りによるものである。化学製品、機械類、輸送車両を含む二次製品は、平均して輸入総額の $\frac{2}{3}$ を占めた。一方、この期間の食品及び燃料の輸入は、平均してそれぞれおよそ輸入総額の16パーセントと14パーセントであった。(付録15参照)

注：SIドル=ソロモン群島ドル(Solomon Islands daller)

第4表 主要品目の輸出：1976-1978

(単位 1,000 シドル)

		1975	1976	1977	1978 a1
輸出額		11,822	19,949	29,614	31,146
主要品目 輸出額	コブラ	4,661	3,634	7,988	7,856
	木材	3,064	6,062	7,725	7,131
	魚類	2,459	7,160	7,895	6,833
	ヤシ油	—	1,160	2,895	4,653
	ココア豆	112	201	553	596
輸入額		21,771	21,088	25,753	31,000
貿易収支		-9,949	-1,140	+3,861	+146

a1：予想額

資料提供：大蔵省統計局

B 役務、移転及び資本勘定

58. 役務勘定の慢性的な赤字は、1975年から1978年までの間にはほぼ倍増して、8,800,000シドルに達した。原因は運賃支払の増大である。その額は、1975年度の4,400,000シドルから、1978年度の6,400,000シドルへと40パーセント以上の伸びをみせている。役務勘定の収入は、主として観光収入である。観光収入は、1975年から1977年まではわずかな増加にとどまっていたが、1978年には14パーセントも増えて1,600,000シドルに達した。その主な理由は、この国の独立記念祭が催された時に多くの人が訪れたことである。

59. 民間送金勘定は、教会からの寄附が大きな比重を占めている。従来この勘定は黒字が続いており、1975年度の1,400,000シドルの黒字が、

1978年度には1,800,000 SIドルへと増加している。しかしながら国外の教会からの寄附は減少の傾向にある。公共送金(正味)は極端な増加をみせ、1975年度の6,100,000が1977年度には9,200,000 SIドルに、そして1978年度には17,000,000 SIドルに達した。これは、外国からの援助の増加、とりわけ英国からの援助の増加を反映している。英国の援助(現金援助と事業援助の両方)は、1975年度の6,000,000 SIドルから1977年度の8,200,000 SIドルに増え、1978年度は14,000,000 SIドルに達した。(付録13参照)。

60. 資本勘定については、長期資本の流入(主として外国からの直接投資)は、1975年度の6,000,000 SIドルから1978年度の8,000,000 SIドルへと増加した。また短期資本は、同じ期間に500,000 SIドルから600,000 SIドルに増加した。貿易収支の黒字や為替、外国からの援助金及び長期資本の流入が増大した結果、1978年度の総合収支はおよそ18,000,000 SIドルに達する見込みである。ちなみに1977年度の総合収支の黒字は12,000,000 SIドル、1976年度は9,000,000 SIドルであった。1978年度末で1,030,000 SIドルに昇る未払いの対外債務は、1979年度には2,900,000 SIドルに達する見込みとなった。1978年度の役務の支払債務は37,000 SIドルであった。ちなみに役務の債務の予想比率は、およそ0.1パーセントであった。

C 外国からの援助

61. 英国からの資本援助が、開発資金の主要な供給源であり、その額は1976年から1978年までの期間に平均して7,500,000 SIドルであり、1978年度には開発資金総額のおよそ90パーセントをまかなった。しかしながら、英国の援助の、国外からの援助全体に占める割合は減少していくであろう。というのは、次第に多くの援助の手が多方面からさしのべられるよ

うになってきたからである。1974年から1976年までの期間に年間平均おおよそ500,000SIドルだったオーストラリアの援助計画は、1977年から1979年までの期間には200万SIドルの大体にのるであろう。ニュージーランドの援助は、1979年～1980年の期間に年間300,000SIドル相当の水準を維持しそうである。日本の援助は、主に漁業関係が中心であるが、1978年度は550,000SIドルであり、1979年度には約290万SIドルの援助が約束されている。1977年～1981年の計画目標数値(IPF)の範囲内にとどまった国連開発計画(UNDP)の予算は250万米ドルである。国連国際児童緊急基金(ユニセフ)、国連世界保健機構(WHO)、国連教育科学文化機構(ユネスコ)のような種々の国連機関、サウス・パシフィック・コミッションそして技術協力の為の連邦基金(CFTC)が、専門技術知識、装備、人員訓練といった面で援助の手をさしのべている。ソロモン群島は最近世界銀行に加入したので、近い将来にこの方面からも援助の手がさしのべられることだろう。

第V章 展望及び選択の方向

62. 他の開発途上の南太平洋の小国と比較して、この国の総合的な発展の潜在的可能性は高い。その理由は次の通りである。：(i) 耕作可能地の人口密集度が低い；(ii) 土地が肥沃で、気候に恵まれている；(iii) 森林地域が広大で、且つ海洋資源に恵まれている；(iv) 鉱物資源の存在が有望視されている。

土地保有制度に問題をかかえ、熟練労働者が不足している為、この国の経済の発展ははばまれているが、適正な土地の利用、天然資源の開発及び熟練労働者の育成によって、独立後の発展の大いなる可能性が生まれよう。

63. 政府が、独立以前の時期にこの国の天然資源及び財政資源を発展の為に利

用しようとする努力は好ましい。

この国の収支勘定及び政府の歳入基盤はかなり改善された。政府は、最近の経済成長及び将来の経済成長の恩恵は可能な限り後進地域に分配されるべきだということを認識している。NDPⅡ（1980～1984）の期間に脚光をあびることが予想される地方総合開発の為のある開発計画が、多くの理由から経済にとって重要な一貨幣流通地域よりも、広大な無貨幣地域にとって特に重要な一役目を果たしそうに思われる。

64. NDPⅡ の期間中に、政府は、現在の漁業、ヤシ油及び森林事業計画を拡大する為の共同事業計画の奨励を継続することの必要性及び将来有望な外資の導入促進の必要性を認識することとなろう。貿易を通してこの国の生産及び輸出基盤を拡大し多様化するための努力は、地方在住者に直接恩恵をほどこすという目的と必ずしも相入れないものではない。もしも地方開発に対する政府の方針が、どの点から見ても、伝統的な零細自作農を土台としたものであるならば、従来の土地保有制度のもとでのこれ以上の農業生産の拡大は、問題を生じさせる可能性がある。したがって、大規模農園方式開発の長所をそこなわないために、土地利用政策の選択は、政府の総合開発計画と調和のとれたものでなければならない。

65. 現地人事業家の通商部門へのさらに大規模な参入も、現地人の経営技術及び専門技術の強化、改善を通じて、積極的に推進されねばならない。公共部門の現地人化にいくぶん進歩をみたものの、民間部門における現地人労働者の技術水準の低さが、開発を進めるうえで大きな障害となっている。中央計画局が始めた人的資源開発計画は、NDPⅡ の期間（1980年～1984年）を通じて、他の関係政府機関のしかるべき注目と協力のもとに遂行される必要がある。

66. 地方労働者の都市部への移動は、今のところ深刻な問題になるほど増えてはいない。実際のところ、都市部においては依然として安定した労働力の供給が得られないというのが実感である。自給農業の伝統的な形式はごくゆっくりと変化しているにすぎないが、政府の雇用の機会を増やすための努力の一環である輸出用の農産物の加工は、さらに注目を要する分野のように思われる。工業部門の成長も、教育を受けた労働者の雇用促進に貢献する。教育を受けた労働者は、失業状態におかれると、他の発展途上国の都市の中心部に共通して見られるように、社会的・経済的諸問題をひきおこすこととなる。

67. この国の人口は過去において急速に増えているが、この国の失業状況は、まださし迫った問題にはなっていないように思われる。都市労働者は、彼らの郷里と強いつながりを持っており、失業した時は郷里に戻り、自作農として農作業に従事するのである。このかたちはしばらく継続するものと思われる。従来の土地保有制度は、効率の良い広大な面積の土地を開発するうえでは問題を生じたが、広く分散した住民を自分の土地に定着させ、仕事を供給し、都市部への問題の多い移動をおさえるうえでは有益であった。

68. 異なる地域や職域を通じて調和のとれた成長を遂げることを目的とする開発事業の拡大に伴って、この国は将来さらに国外からの資本援助への依存度を高めることになるだろう。国外からの資金でまかなわれる開発計画は、生産地と輸出市場をつなぐために、農村地域の下部構造を改善する方向で運営される必要があるだろう。この国の新しい輸出向け農作物が有望なので、国外からの援助を効率的に運用すれば、ソロモン群島の経済基盤は将来においてさらに拡大され、強化されると期待してさしつかえない。

付 録 目 次

付 録

1. 時価による1974～1978の国内総生産の概算…………… I-20
2. 産業経営者による雇用状況 (1973～1977)…………… I-21
3. 小売物価指数(消費者物価指数)…………… I-22
4. コブラの生産状況…………… I-23
5. 森林—木材の生産及び利用状況…………… I-24
6. ヤシ油—地域及び生産状況 (1965～1977)…………… I-25
7. 米—生産状況…………… I-26
8. ココア豆生産状況…………… I-27
9. カウンシル地域における牛の分布状態 1974～1977…………… I-28
10. 漁獲及び利用状況…………… I-29
11. トビ魚—本釣り漁…………… I-30
12. 発電所による電力供給状況…………… I-31
13. 総合収支1973～1977…………… I-32
14. 主要輸出品目…………… I-33
15. 主要輸入品目…………… I-34
16. 経常支出…………… I-35

Estimated Gross Domestic Product at Current Prices
1974 - 1978 (SI\$'000)

Category	1974	1975	1976	1977	1978
<u>Monetary Sector</u>					
Wages and salaries					
Expatriates	4,592	4,813	5,623	6,000	6,900
Solomon Islanders	<u>6,541</u>	<u>8,054</u>	<u>10,906</u>	<u>11,700</u>	<u>13,450</u>
Sub-total	11,133	12,867	16,529	17,700	20,350
Operating Surplus					
Business	6,611	3,209	5,212	7,696	9,500
Government	152	133	547	746	649
Households	<u>3,955</u>	<u>1,516</u>	<u>1,380</u>	<u>2,770</u>	<u>3,266</u>
Sub-total	10,718	4,858	7,139	11,212	13,415
Incomes (Monetary) at factor cost	21,851	17,725	23,668	28,912	33,765
Depreciation	3,996	4,622	5,216	6,172	7,500
<u>GDP (Monetary) at factor cost</u>	25,847	22,347	28,884	35,084	4,126
Indirect Taxes less subsidies	4,121	3,430	4,000	5,408	5,600
<u>GDP (Monetary) at market prices</u>	29,968	25,777	32,884	40,492	46,865
<u>Non-Monetary Sector</u>					
Gross Subsistence Product	21,100	23,625	26,078	29,050	33,225
<u>All Sectors</u>					
GDP at factor cost	46,947	45,972	54,962	64,134	74,490
GDP at market prices	51,068	49,402	58,962	69,542	80,090

Source: Statistics Office, Ministry of Finance

Employment by Industry (1973 - 1977)

	1973		1974		1976		1977 (Est.)	
	No.	%	No.	%	No.	%	No.	%
Agriculture	2,041	14.7	2,742	19.3	2,900	17.7	2,950	17.6
Forestry	882	6.4	854	6.0	1,015	6.2	1,020	6.1
Fishing	<u>194</u>	<u>1.4</u>	<u>492</u>	<u>3.5</u>	<u>625</u>	<u>3.8</u>	<u>710</u>	<u>4.2</u>
Sub-total	<u>3,117</u>	<u>22.5</u>	<u>4,088</u>	<u>28.8</u>	<u>4,540</u>	<u>27.7</u>	<u>4,680</u>	<u>27.9</u>
Construction	1,620	11.7	985	6.9	1,450	8.8	1,460	8.7
Mining	103	0.7	4	-	40	0.2	40	0.2
Manufacturing	934	6.7	1,080	7.6	1,380	8.4	1,430	8.5
Utilities	132	1.0	121	0.9	170	1.0	180	1.1
Commerce	1,358	9.8	1,343	9.5	1,740	10.6	1,800	10.7
Transport & Communication	1,132	8.2	1,143	8.1	1,350	8.2	1,400	8.3
Financial Services	119	0.9	171	1.2	130	0.8	130	0.8
Public Administration	1,052	7.6	1,190	8.4	1,710	10.4	1,780	10.6
Social Services	2,816	20.3	2,928	20.6	3,000	18.3	3,020	18.0
Domestic & Other Services	<u>1,484</u>	<u>10.6</u>	<u>1,131</u>	<u>8.0</u>	<u>900</u>	<u>5.6</u>	<u>880</u>	<u>5.2</u>
GRAND TOTAL	13,867	100.0	14,184	100.0	16,410	100.0	16,800	100.0

Source: Statistics Office, Ministry of Finance

Retail Price Index

Year and Quarter	Food	Drink and Tobacco	Clothing	Water Fuel	Motor Transport	Miscellaneous	All Items
1970 4th	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1971 4th	110.0	104.0	103.4	105.3	101.3	102.9	107.2
1972 4th	114.1	112.2	104.0	105.8	103.9	104.9	111.5
1973 4th	129.1	114.1	115.2	107.6	105.9	112.4	121.8
1974 4th	168.1	123.7	131.6	112.8	110.3	124.2	148.5
1975 4th	163.9	144.7	142.9	130.0	127.5	123.3	151.2
1976 4th	167.2	150.7	151.2	136.2	139.7	131.8	156.5
1977 4th	195.2	164.9	171.8	149.9	144.5	145.0	178.6

Appendix 3

Source: Statistics Office, Ministry of Finance

Copra Production (Tons)

	1970	1974	1975	1976	1977
<u>Council Area</u>					
Western	7,557	9,631	7,108	6,813	7,583
Isabel	1,885	2,071	2,047	1,955	2,560
Central Islands	5,749	5,677	7,554	6,297	7,142
Guadalcanal	4,797	5,192	4,599	4,558	5,522
Malaita	1,769	2,677	2,380	1,890	2,922
Makira/Ulawa	1,949	1,953	1,774	1,497	2,372
Eastern Islands	518	903	589	424	642
Total	24,224	28,104	26,051	23,434	28,743
<u>Type of Producer</u>					
Smallholder	13,489	17,808	13,730	13,149	17,814
Plantation	10,735	10,296	12,321	10,285	10,929
	24,224	28,104	26,051	23,434	28,743
% Smallholder	55.7	63.4	52.7	56.1	62.0
<u>Grade</u>					
1st Grade	12,749	18,935	18,035	15,183	19,912
2nd Grade	2,463	4,751	3,329	3,573	4,153
3rd Grade	4,647	4,418	4,687	4,678	4,678
	19,859 ^{a/}	28,104	26,051	23,434	28,743
% 1st Grade	64.2	67.4	69.2	64.8	69.3

a/ 4,365 tons in 1970 were not classified to grades.

Source: Statistics Office, Ministry of Finance

Forestry - Log Production and Utilization (cubic metres)

	Sawn Timber						Veneer Sheets		
	Total Log Production	Export Log Shipments	Log Input	Sawn Timber Production	Sales		Log Input	Veneer Production	Sales Export
					Export	Domestic			
1970	234214	225588	8626	4313	-	na	-	-	-
1971	266778	257773	9005	4502	-	na	-	-	-
1972	246284	237032	9252	4626	-	na	-	-	-
1973	250995	242195	8800	4400	82	na	-	-	-
1974	235378	220678	14700	7350	158	na	-	-	-
1975	228583	208294	19742	8111	1247	4978	547	181	181
1976	264117	241233	21902	9209	1936	4988	982	410	351
1977	258972	237584	20698	8215	1895	4736	690	362	267

Source: Statistics Office, Ministry of Finance

Palm Oil - Area and Production
1965 - 1977

Year	Hectares Cultivated During Year	Hectares Cultivated Cumulative	Production (m. t.)	
			Palm Oil	Kernels
1965 (trial)	9	9	-	-
1971	49	58	-	-
1972	633	691	-	-
1973	568	1,259	-	-
1974	700	1,959	-	-
1975	721	2,680	-	-
1976	535	3,215	4,535	358
1977	120	3,335	7,044	1,435

Source: Statistics Office, Mainstry of Finance

Rice - Production

	Area Under Cultivation (Hectares)		Area Harvested ^{a/} (Hectares)	Paddy (Dry) Harvested (mt)
	Dry Land	Irrigated		
1970	708	-	n.a.	1,930
1971	1,052	89	n.a.	3,000
1972	16	378	n.a.	1,320
1973	16	378	n.a.	1,220
1974	16	378	n.a.	1,220
1975	-	451	599	1,237
1976	-	779	1,297	3,829
1977	-	845	1,940	6,269
1978 (10 mos.)				7,106

^{a/} Between one and two and a half crops of rice a year are possible.

RICE MILLING

	Paddy Rice Input (mt)	Polished Rice Production (mt)	By-Products (mt)
1970	1,900	1,170	310
1971	2,800	1,630	550
1972	1,130	670	250
1973	1,120	640	240
1974	1,090	620	234
1975	1,099	623	234
1976	3,217	1,850	719
1977	5,802	3,308	1,186
1978 (10 mos.)		1,931	927

Source: Statistics Office, Ministry of Finance

Cocoa Beans Production (Tons)A. COUNCIL AREA

COUNCIL AREAS	1970	1974	1975	1976	1977
Western	40.2	25.5	26.9	15.1	19.8
Central Islands	30.0	29.8	43.6	37.4	36.0
Santa Isabel	13.0	13.1	16.2	28.3	41.8
Guadalcanal					
Malaita	45.2	35.1	30.8	31.3	22.2
Makira/Ulawa	-	-	-	-	-
Eastern Islands	-	-	-	-	-
Graded Production	128.4	103.7	117.5	112.1	119.8
Ungraded Production (estimate)	-	-	50.0	-	44.0
TOTAL PRODUCTION	128.4	103.7	167.5	112.1	163.8

Note: (a) Cocoa is graded by the Ministry of Agriculture and Lands. However, in 1975 and 1977 a significant tonnage of cocoa was not graded and hence, not classified to a particular area. An estimate of this extra production is added for the years in question.

(b) No split is available yet for Santa Isabel and Guadalcanal Council Areas.

B. TYPE OF PRODUCER

PRODUCER	1970	1974	1975	1976	1977
Smallholder	44.2	49.5	41.4	37.8	48.2
Plantation	84.2	54.2	126.1	74.3	115.6
TOTAL	128.4	103.7	167.5	112.1	163.8

Source: Statistics Office, Ministry of Finance

Distribution of Cattle by Council Area 1974 - 1977

Council Area	1974			1975			1976			1977		
	No. of Herds	%	No. of Cattle	No. of Herds	%	No. of Cattle	No. of Herds	%	No. of Cattle	No. of Herds	%	No. of Cattle
Western	77	13.4	1,044	87	4.9	1,317	113	5.8	1,621	6.7	1,817	7.3
Isabel	36	6.3	888	49	4.2	1,194	59	5.3	1,714	7.1	1,849	7.5
Central Islands	101	17.6	15,214	8	71.7	5,473	13	24.1	5,150	21.4	5,272	21.3
Guadalcanal				105	16.2	8,828	119	38.9	8,796	36.5	8,771	35.4
Malaita	305	53.1	3,042	322	14.3	4,653	358	20.6	5,448	22.6	5,426	21.9
Makira/Ulawa	54	9.4	1,010	77	4.8	1,159	101	5.1	1,251	5.2	1,522	6.1
Eastern Islands	1	0.2	30	2	0.1	49	5	0.2	130	0.5	118	0.5
TOTAL	574	100.0	21,228	650	100.0	22,668	768	100.0	24,110	100.0	24,775	100.0

Source: Statistics Office, Ministry of Finance

Fish Catch and Utilization (metric tons)

Year	Total Catch	Canned	Smoked	Frozen/Exported	Frozen/Local Sales	Other Proposal
1970	-	-	-	-	-	-
1971	4165	-	-	4165	-	-
1972	12138	-	-	12138	-	-
1973	5511	321	-	5091	91	8
1974	10958	1836	429	8400	248	45
1975	7526	2619	1006	3641	172	88
1976	15464	2076	1120	12052	145	72
1977 (1)	13000	1900	980	9764	190	166

Note: (1) The 1977 figures are provisional

(2) The figures relate to the catch of Tuna type fish in the Solomon waters.

Source: Statistics Office, Ministry of Finance.

Commercial Skipjack Pole and Line Fishery

<u>YEAR</u>	<u>TOTAL CATCH</u> <u>(MT)</u>	<u>AVERAGE CATCH PER UNIT</u> <u>REPORT</u> <u>(MT)</u>
1971 (June to December)	4,711.4	5.75
1972	7,885.0	2.35
1973	6,512.1	3.53
1974	10,331.4	4.74
1975	7,146.3	2.95
1976	15,799.7	4.52
1977	12,115.1	2.75
1978	17,338.703	Not available yet.

Source: Ministry of Natural Resources

Electricity Supply by Generating Station and Year

Year	HONILARA		AUKI (MALAITA)		GIZO (WESTERN)		TULAGI (CENTRAL IS)		OTHER		ALL POWER STATIONS	
	Consumption ('000 kwh)	Maximum Demand (kw)	Consumption ('000 kwh)	Maximum Demand (kw)	Consumption ('000 kwh)	Maximum Demand (kw)	Consumption ('000 kwh)	Maximum Demand (kw)	Consumption ('000 kwh)	Maximum Demand (kw)	Consumption ('000 kwh)	Maximum Demand (kw)
1970	7,572	1,757	537	160	349	76	-	-	68	n.a.	8,526	1,993
1971	8,377	2,020	560	140	376	96	-	-	85	18	9,398	2,274
1972	8,930	1,850	574	180	431	94	-	-	94	23	10,029	2,147
1973	9,549	3,050	551	126	474	104	836	295	84	28	11,494	3,603
1974	9,377	2,340	560	160	482	100	1,461	500	93	28	11,973	3,128
1975	10,263	1,920	532	104	530	110	1,798	520	98	26	13,221	2,680
1976	11,206	2,034	532	100	514	102	2,361	424	76	29	14,689	2,689
1977	11,965	2,128	530	99	581	109	1,586	369	115	36	14,777	2,741
Total	89,548	20,052	5,393	1,352	4,446	983	8,042	2,108	764	188	108,193	24,683

Note: 'Other' includes Kira Kira (Makira/Ulawa) and Santa Cruz (Eastern Islands).

Source: Statistics Office, Ministry of Finance

Balance of Payments 1973-1977
(SI\$ million)

	1973	1974	1975	1976	1977	1978 ^{a/}
Goods, Services & Transfers						
Exports of merchandise f.o.b.	9.6	18.3	11.8	19.9	29.6	31.1
Imports of merchandise f.o.b.	11.3	16.4	21.8	21.1	25.8	31.0
Trade balance	-1.7	1.9	-10.0	-1.2	3.8	0.1
Exports of services	0.8	0.8	1.4	1.4	1.4	1.6
of which: Travel	0.8	0.8	1.4	1.4	1.4	1.6
Imports of services	-2.9	-5.7	-6.2	-7.9	-9.5	-10.4
of which: Freight	-1.7	-3.3	-4.4	-4.2	-5.2	-6.2
Investment Income	-0.3	-0.5	-0.3	-0.5	-0.6	-0.8
Other	-0.9	-1.9	-1.5	-3.2	-3.7	-3.4
Private Transfers net	1.8	1.8	1.4	1.4	1.5	1.8
of which: Churches	0.8	0.8	0.3	0.3	0.3	0.3
Other	1.0	1.0	1.1	1.1	1.2	1.5
Government Transfers net	5.1	5.2	6.1	9.1	9.2	17.0
of which: U.K. Grants	5.1	5.2	6.0	8.1	8.2	14.0
Other Grants	-	-	0.1	1.0	1.0	3.0
Current Balance	3.1	4.0	-7.3	2.8	6.4	10.1
Long Term Capital	1.0	2.0	6.0	4.0	5.0	8.0
of which: Direct Investment	1.0	2.0	6.0	4.0	5.0	8.0
Short Term Capital	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6
Overall Balance	4.5	6.4	-0.8	7.3	12.0	18.7

^{a/} Preliminary estimate.

Source: Statistics Office, Ministry of Finance

Major Exports
(SIS'000)

	1974	1975	1976	1977	1978 ^{a/}
Fish (fresh & frozen)	2,834	1,271	5,965	6,375	5,311
Fish (canned)	767	1,188	1,195	1,520	1,522
Cocoa Beans	65	112	201	553	596
Copra	9,012	4,661	3,634	7,988	7,856
Timber (logs)	4,267	3,064	6,062	7,725	7,131
Marin Shells	82	163	203	179	n.a.
Palm Oil	-	-	1,160	2,895	4,653
Tabacco (manufactured)	28	53	78	117	n.a.

a/ Preliminary estimates.

Source: Statistics Office, Ministry of Finance

Major Imports
(SI\$ '000)

SITC Commodity Group	1974	1975	1976	1977	1978 ^{a/}
Food	3,537	3,151	3,488	4,076	5,090
Drink & Tobacco	792	838	1,003	1,220	1,400
Crude Materials Inedible	111	106	130	180	250
Mineral Fuels, Lubricants, etc.	1,615	2,158	2,700	3,542	3,690
Animal and Vegetable Oils	198	260	215	277	170
Chemicals	1,326	1,744	1,563	2,048	2,820
Manufactured Goods	3,502	5,103	3,830	4,578	5,900
Machinery & Transport Equipment	3,675	6,468	6,243	7,002	8,370
Miscellaneous Manufactu- red Equipment	1,417	1,738	1,718	2,538	3,030
Other Transactions Commodities, etc.	193	205	198	292	280
GRAND TOTAL	16,367	21,771	21,088	25,753	31,000

a/ Preliminary estimate.

Source: Statistics Office, Ministry of Finance

Current Expenditure
(SI\$'000)

	1975	1976	1977	1978 ^{a/} (Rev.Est.)	1979 ^{a/} (Budget)
Natural Resources	1,367	1,480	1,891	2,047	2,310
Commerce, Industry and Tourism	258	207	261	410	435
Economic Infrastructure	1,967	2,335	2,937	3,057	5,479
Education	1,609	1,892	2,399	2,593	3,160
Health	1,089	1,318	1,666	1,608	1,839
Other	<u>3,012</u>	<u>3,466</u>	<u>4,943</u>	<u>6,758</u>	<u>7,312</u>
Total	9,302	10,698	14,097	16,473	20,535

a/ Expenditures classified by sector, one different from the previous years due to some adjustments between the Ministries concerned.

Source: Ministry of Finance

第 二 部

ソロモン諸島国家開発計画

〈1975-79〉

(ソロモン諸島政府首相府)

第二部 ソロモン諸島国家開発 計画（1975-79）

第1巻 出発点

第1章 国民経済

国民所得

1.1 国民所得の大きな部分には、とくに農村地域で貨幣による支払いによらないで生産され使用される財やサービスが含まれている。この大部分の家庭の基礎的生活をカバーする所得を測定するための満足すべき方法は末だない。国家目標への進捗状況をモニターするためには、計画期間にできるだけ早くこの方法を見つけなければならない。ほんの一にぎりの数の部落において詳細な調査がなされ、また貨幣および非貨幣経済の農業活動についての全国的な抽出調査が終ったばかりである。より多くのデータが1976年の人口センサスにおいて集められる予定である。1977年までにはこれらのデータを非貨幣所得の指標に転換し、更にそれに貨幣価値を当てはめる方法を確立することができるであろう。それまで推定値はあくまで推測にすぎないが、その値は1年に1人当たり100ドルから150ドルであり、非貨幣所得の方が明らかに貨幣所得より大きいことになる。

1.2 国民所得の貨幣経済部分の推定値についてはここ数年作業されてきたが、いくつかの構要素が信頼できるものでなく、取扱いには注意を要する。国家目標を考える上でもっとも有用な指標は国内総生産（GDP、国内で生産された財及びサービスの総計）であるが、非貨幣部分が明らかとならないので、ここでの推定値は貨幣で支払われた財とサービス、即ち貨幣所得に限られる。これに非貨幣部分がかかると、値はずっと大きくなり、おそらく2倍以上に

なるであろう。

- 1.3 貨幣所得自体の計算も、人々がどの程度消費し貯蓄するか、またその貨幣でどのような財やサービスが買えるかについて何らかの指標を示さないと誤解を招きやすい。今のところ我々は銀行預金の伸び（第6章参照）以外に貯蓄についてのデータを持ち合わせていない。財やサービスの値段は急速にあがっている。

このことを如実に示しているのは1970年以降の消費物資の小売価格指数である。

Table 1.3. 各年末の小売価格指数

	1970	1971	1972	1973	1974	1975 (est for
Index(1970=100)	1000	101.8	108.1	117.9	143.2	157
Index(1975=100)	63.7	68.0	68.6	75.1	91.21	100

- 1.4 貨幣経済のGDPの貨幣価値は着実に増加している。次表に1970-73年の金額表示のLDPの推移を示す。

Table 1.4. 貨幣GDP, 単位千ドル

所得分野	1970	1971	1972	1973
1. 賃金・給与				
(a) 外国人	3353	3309	3144	3290
(b) ソロモン人	4572	5077	5436	5746
	7925	8386	8580	9036

2. 事業利潤

(a) 商業

(i) 会社	106	550) 910) 800
(ii) Partnerships etc.	428	450		
(iii) 協同組合	49	45	34	116
(iv) 公共企業	343	-101	-61	408
	<u>926</u>	<u>944</u>	<u>883</u>	<u>1324</u>

(b) 政府

(i) 地代	126	142	110	124
(ii) 木材ローヤルティー	45	45	65	22
	<u>171</u>	<u>187</u>	<u>175</u>	<u>146</u>

(c) 家計

(i) コブラ	1219	1228	629	875
(ii) ココア	45	45	33	51
(iii) 貝がら	77	61	73	91
(iv) 金	7	13	20	61
	<u>1348</u>	<u>1347</u>	<u>755</u>	<u>1078</u>

利潤計	2445	2478	1813	2548
減価償却	2771	2975	3258	3213
間接税プラス及び補助金マイナス	<u>2168</u>	<u>2381</u>	<u>2136</u>	<u>2378</u>
市場価格貨幣GDP計	15309	16220	15787	17175

1.5 この期間消費物資の価格のインフレは第1.3表の通り推移しているが、資本財の価格は年5%から25%の範囲で上昇している。小売価格指数が全体のインフレをよく表現しているものと考えられるが、貨幣所得の実質変化、即ち財・サービスの購買力を示すためには次の修正を加えねばならない。

Table 1.5.1. 1975 年末価格に修正すべきインフレ率

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
次の表を 乗じる	1.57	1.47	1.45	1.33	1.15	1	0.87
							(推定)

同時に人口も 3%~3.5% の速さで増えている。人口増加との関係も考慮に入れ更に修正した 1975 年価格での貨幣所得は次表の通りとなる。

Table 1.5.2. 1975 年の価格及び人口に含めた GDP

	1970	1971	1972	1973
\$ ' 000 s	28000	26941	25133	24320

これによればインフレと人口増加が考慮されると、1970-73 年の貨幣所得は 13% 減少したことになる。1974 年の数字は未入手だが、74 年のコブラの高価格もインフレ率が高いためにこの減少傾向を止めることはできなかったものと考えられる。

1.4 表に示した GDP を産業別にみるために当該産業が得た所得から間接税と補助金を差し引いてみたのが 1.6 表である。

Table 1.6. 要素価格による名目貨幣GDP, 産業部門別 (単位百万ドル)

	1970	1971	1972	1973
農・漁等	2.5	2.4	2.10	
林業	0.9	1.4	2.2	(breakdown
鉱工業, 公共事業	0.9	0.4	0.4	
建設業	1.6	1.4	1.2	not yet
商業	1.2	2.0	2.4	available)
運輸・通信	2.1	1.8	1.4	
行政	1.1	1.0	1.0	
社会保障	1.7	2.1	2.4	
Services n.e.s.	1.1	1.3	0.7	
TOTAL	13.1	13.8	13.7	14.8

1.7 上の表によると林業が1969年の9%の割合から、73年の23%まで高まり、国民所得に大きく貢献するようになったことがわかる。価格、とくにコブラの変動により農産品からの所得は大きく変動している。1972-3年のコブラの低価格は木材と漁業による所得により埋め合わせることができたが、75年にはコブラ価格は好転した。

1.8 国民所得を地区ごとに分割するのはまだ不可能だが、地域別分配をある程度示す指標が第3章に与えられている。第4章では雇用問題を論議するが、そこでは社会的経済的階層の存在についての大まかな姿を描いている。

1.9 現在のところ産業別の資本形成を分析するのはまだ時期尚早である。1976年にはより適切なデータが入手できるであろう。貯蓄と投資についての計算はむづかしいばかりでなく、非貨幣経済部分のデータなしには誤ったものとなる。

もし貯蓄を貨幣所得から貨幣消費を差し引いたものとするならば、どちらかの数字の誤差は貯蓄の数字を出すときに大きな誤差となるが、この方法を使うと1971-74年の固定資本形成は年五百万から7百万ドルと推定される。貯蓄・投資の傾向の部分的な数値はソロモンに三つある商業銀行や貯蓄銀行の業務やビジネスの利益、政府や銀行の貸付け活動から明らかにすることができ、これらのデータは第6章に要約されている。

外国貿易と援助

1.10 ソロモン諸島は一次産品（コブラ、木材、魚）をほとんど加工せずにそのまま輸出し、工業製品の必要なものと加工食品を輸入している。これらの多くはソロモンに代替品があるかまたは生産できるものである。例えば牛肉、豚肉、魚、米、砂糖、木材製品、植物油、石けん、衣服、靴、発電機の燃料油はすべて輸入されている。ソロモン経済は極めて解散的である。即ち、国から出たり入ったりするフローは国内で生産し、加工し、あるいは付加価値を高める国内のフローよりもずっと大きい。輸出価額の減少はたちまち消費者の貨幣フローに影響を与え、輸入品の注文が減ることになる。いくつかの場合、この解放的なシステムは国内で生産しようとしても大規模な工場で作るよりコストが高くなってしまふことにより、存続しているといえるが、他の場合は植民地的な生産／加工構造がそのまま存続しているにすぎない。これは自立の方向にあるソロモンにとって受け入れられないことである。次に掲げる表は最近3年間に外国貿易が貨幣所得を生み出した割合を示す。

Table 1.10 解散経済 - MSDPにおける対外貿易, 1972-74

Monetary GDP at factor cost(3-year total)	Imports		Exports	
	Value	%MGDP	Value	%MGDP
\$ millions				
42.3	40.3	95.3%	40.0	94.6%

1.11 社会的要因を勘案したプロジェクト評価を適切に実施すれば、自立のための投資かどの分野で実施可能で価値のあるものか知ることができよう。我々の外国貿易をより自立する状況に転換させる可能性を大ざっぱに示すために輸出と輸入を品目別に比較してみるとよい。次の表は最近3年間の比較を行い、より自立的な状態になれば国際収支がどうなるかを示している。

Table 1.11. 対外貿易—輸出入の種類別比較

IMPORTS, 3-year totals			EXPORTS, 3-year totals		
Tariff Section SITC	Category	Value \$'000s	Category	Value \$'000s	
030,031	Fish, all kinds	649.6	Fish	8976.2	
Section 4	Food, oils and fats	296.3	Copra	13650.9	
042	Rice	1600.3	Rice	23.5	
011-0134	Meat	1506.7	Meat	-	
0612	Sugar	936.0			
33211- 33251	Fuel oils	3949.4			
6612	Cement	346.7			
243.2-3	Timber and timber				
630-632.4	Products	510.1	Timber	10791.1	
735	Ships and boats	510.9	Ships and boats	20.0	
					(re-export)
Section 1	Beer, spirits, tobacco	2141.2	Tobaco	122.9	
841-851	Footwear & clothing	1094.9			
	All others	2675.57	All others	3407.5	
	Total	40297.8	Total	36992.5	
BALANCE OF TRADE OVER THREE YEARS		3305.3			

1.12 近年においては日本が太平洋地域で影響力を行使し始めたため、貿易のパターンが変化してきた。次の表に最近3年間の貿易相手国の輸出入の推移を示す。

Table 1.12. 対外貿易—主要相手国, 1972-74, 単位百万ドル, 名目価格

Country	3-year total Exports(f.o.b)		3-year total Imports(c.i.f)		Total trade	
		%		%		%
Japan	15599	42.2	4916	12	20515	26.5
Australia	1865	5	17419	43	19284	24.9
Britain	1543	4.2	4466	11	6009	8.0
New Zealand	312	0.8	1566	4	1878	2.5
EEC(except Britain)	10307	27.9	990	2.5	11297	14.6
American Samoa*	3600	9.8	—	—	3600	4.6
Other Pacific Countries	902	2.4	761	2	1663	2.1
Rest of the World	2864	7.7	10179	25.5	13043	16.8
TOTAL	36992	100.0	40297	100.0	77289	100.0

*1974年の各数値は推定値であり、細かい数値は未入手

上の表は日本との貿易不均衡を明らかにしている。即ち、我々は日本に我々が買うよりも3倍多く売っている。しかしオーストラリアには我々は売るより9倍多く買っており、ニュージーランドには我々が売るより5倍多く買っている。EEC諸国は英国を除くと、ソロモンから輸入する10倍を輸出しており、英国を含めてみると、輸入の2倍を輸出している。これらの不均衡はソロモン通貨が流通するようになると更に拡大するだろう。上の表はまた、他の太平洋諸国との貿易が小さいものであることを示しており、この計画ではこれを拡大したいと考えている。

1.13. 最近の石油価格の上昇は、石油購入額を一年で925千ドルから2,225千ドルに引きあげてしまった。これは遠隔の地に住む船外機付きカヌーの所有者から政府の道路建設作業に至るすべてのレベルで深刻な影響を与え、より高い税金と少ないサービスが結果として生まれた。ただ良い結果として、帆で操るカヌーとか水力発電その他（太陽熱、温泉、腐敗）の非石油エネルギー源の追求に新風が吹きこまれたことで、これらはこの計画の目玉ともなっている。

1.14. 輸入品のいくつかは資本投資が行われていることを示している—建設資材、重機械、車輛、船舶、工作機械等である。ソロモン経済は小規模でこれら輸入品は大きい買物なので、輸入額は毎年変動するが、これらは生産と輸出の増加に役立つ投資をもたらすものである。役立つか否かは木材業と漁業の分野で容易に確かめることができるが、種々の投資の効果を比較するには十分な情報がない。次表は、第6次開発計画のプロジェクトが実施された1971年をピークに資本財の輸入が減少していることを示している。

Table 1.14. 資本財輸入，商品別，1971-74

	1971	1972	1973
農林業機械	150	92	12
トラクター	209	678	328
電気以外の電力機械	828	326	286
カーリー，トラック	201	262	40
電気以外の機械	700	252	187
電気機械，器具	106	159	144
船舶	86	73	178
Total for categories selected	2280	1842	1175

1.15. 貿易は援助と密接に結びつく。とくにソロモンが独立してからはそうである。この章の続く部分で説明するように、政府はその所得の大きな部分を外国からの援助に頼っている。つまり大多数の人が自分の仕事に間接的に外国援助を当てにしているということである。しかしほとんどの援助—大部分は英国のそれだが—は援助を与える国の産品にひも付きであり、とくに英国は地球の反対側にあり、また英国自身経済的困難に直面しているので、英国から買うことが常には最善でない。遅延したり、書類をいやというほど作ったり、国際市場で購入するより高くついたりすることが二国間援助を受けることにより支払わねばならないコストである。次表は貿易と援助のフローを主要貿易国毎に比較したもので、貿易額は1.12表よりとった。

Table 1.15. 援助と貿易の関係

	Aust- ralia	Britain	Japan	New Zealand	EEC*	Rest of the world	Total
Total aid	260	17559	25	150	—	750	18744
Total trade	19284	6009	20515	1878	11297	18306	77289

* except Britain

1.16 上の表は将来ソロモンがどこから援助を求めべきかを教えている。一般に、貿易相手国はそのパートナーが豊かになり社会不安による騒動を起こさずに貿易を続けるようになるために援助することに利益を見出す。この利益は容易に政治的干渉や新植民地主義的支配または武力干渉にまで発展することもあるが、この危険は予見でき防衛できるので、ソロモン諸島としては主要貿易国が英国に代わり援助供与国となるよう努めるべきであろう。

1.17 外国援助は国際収支を許容できる範囲に悪化させないでおく「貿易外収

支」の流入の主たるもので、援助国からの輸入品に直接使われてしまわない援助は輸出収入と輸入支出のギャップを埋めることになる。貿易外収入の流入の他の形態—例えば観光客の落とす金—は小さく、この計画期間中も援助に比し重要性は小さいままであろう。教会が受け取る財政援助も重要だが、このフローを計算するための準備はまだできていない。当面年50万ドルの数値を使うこととしておく。

1.1 8. 技術援助が近年急速に増加している。これは援助国ないし第三国において奨学金や研修を受けることや現地人が使えるようになるまで専門家を幹部として直接派遣することである。この援助は外国人がここに来て働くインセンティブとなる給料の上積み分も含んでいる。技術援助の量と金額の統計はまだ不十分である（例えば教会や民間の受けている部分が政府にはわからない）。この計画を作るまでに統計が間に合わなかったので、75/76年に作業を行う予定である。

財政—中央政府

1.1 9 最近の中央政府の予算執行の目的は次の通りである。

- (1) 「サービス」部門での伸びを抑え、「生産」部門へ予算をまわす。
- (2) 政府の収入を着実に増加させ、経常経費に当てられる英国の援助を漸減させる。
- (3) 生産、所得及び保守・運転経営を賦うための経常収入を増大させるように資本プログラムを管理する。
- (4) インフラと税制を整備し、政府の目標に沿った民間部門の投資を奨励する。

1.2 0 コブラの国際価格、燃料価格、運賃等基本的変数が政府のコントロール外であるにせよ、いくつかの成功が見られた。次表に最近三年間の政府予算

の構成を掲げる。

Table 1.20. 中央政府予算の構造, 1968-70年及び71-73年の支出

Allocation	経常予算 (割合)		資本予算 (割合)	
	1968-70	1971-73	1968-70	1971-73
経済サービス	8.8	9.3	9.4	26.1
商業サービス	14.7	13.4	11.7	3.9
社会サービス	26.2	30.2	5.7	16.1
法, 秩序, 行政	42.6	39.0	3.7	1.3
資本事業	-	-	67.5	52.1
移 転	7.7	8.1	2.0	0.5
Average exp. \$'000s	6082	7218	2485	3751

この表は行政サービスから経済開発に直接関係する活動に重点を移そうとする政府の努力を示している。表はまた補助金スキーム, マラリア計画, 各種調査のような資本を直接作り出さない「資本予算」の重要性も示している。この種プロジェクトの資本予算に占める割合は1968-70年の30%から71-73年の47%に増大している。

1.21 政府の経常収入において特記すべきことは, あらゆるタイプの国内から生ずる収入の重要性が増してくることである。このことは政府が経常予算をバランスさせるための英国の援助への依存度を軽減し, より資本援助に頼ることを可能にした。次表は1.21表と同じ三年間におきた変化を示している。

Table 1.21. 中央政府予算の構造, 1968-70年及び71-73年の才入

Source of Revenue	% share by source	
	1968-70	1971-73
経常予算		
直接税	6.5	10.0
間接税	32.2	31.2
商業サービス	9.8	13.4
他	14.7	21.5
外国援助	36.8	23.9
資本予算		
ローカル・ファンド	9.3	2.5
外国援助	90.7	97.5

1.2.2 政府が収入を得、それを使う方法によって、国民の消費・投資パターンは直接的な影響を受ける。このことは計算が可能な貨幣経済部門で当然当てはまるが、規模のかなり大きい非貨幣部門でも同様である。例えば農業や住宅、運輸分野で貨幣が表面に現われることなく、従って我々のこの計算に出てこない場合でも、大きな投資がなされることがある。1.2.1 表は政府収入に占める外国援助（ほとんどすべて英国の援助）の割合が現在極端に大きいことを示していた。次表には最近三年間の中央政府の収入に占める各種租税の割合を掲げている。

Table 1.2.2 中央政府の税収入，名目価格

Tax source	1971		1972		1973		1974	
	\$'000s	%	\$'000s	%	\$'000s	%	\$'000s	%
<u>Direct taxes</u>								
直接税								
ソロモン人	59	2	70	26	145	4		
他	271	9	293	113	339	95	1250	221
会社	194	6.5	305	118	445	124		
印紙税	26	0.9	33	13	24	0.7	33	0.6
<u>間接税</u>								
コブラ税	536	17.8	173	6.6	278	7.8	1287	22.8
魚税	-		-		115	3.2	199	3.5
木材税	43	1.4	327	12.6	222	6.2	357	6.3
輸入税	1641	54.7	1172	45.2	1646	4.6	2314	40.9
他	232	7.7	223	8.6	366	10.2	213	3.8
TOTAL	3002	100	2596	100	3580	100	5653	100

1.2.3 1.2.2表の特徴は

- (1) ソロモン人が支払う所得税が政府収入に占める割合は小さく，これに対して法人及び外国人の所得税の割合が大きい。
- (2) コブラの輸出税は大きくそれは会社や家計にかぶってくるが，会社の分は法人税により相殺されてしまう。1974年のコブラの高価格は輸出税を百万ドル，輸入税を50万ドル増加させた。
- (3) 輸入税も重要である。これは輸入品の重要と容易にコントロールでき，また（価値を基準とすれば）インフレにスライドする。

1.24 これら税金の額（即ち強制的貯蓄額）が課税対象額に対してどの程度のレベルかを調べてみよう。次表は一定の税毎に税金として政府に支払われた額の全体に対する割合を示している。

Table 1.24. 各種フローに占める税の割合

Tax flow %	1971 %	1972 %	1973 %	1974 %
<u>所得税：貨幣所得</u>				
Solomon Islanders	1.16	1.28	2.52	..
Others	8.18	9.32	10.3	..
<u>法人税：利潤</u>				
:Operating surplus*	19.4	33.5	55.6	..
<u>コブラ税：輸出額</u>				
		9.45	9.88	14.3
<u>輸入税：輸入額</u>				
		14.7	14.62	11.8 (est)

* (利益マイナス運営コストマイナス減価償却プラス在庫増)。

財政 - 地方政府

1.25 政府が1973年に決めた地方議会を発展させる政策は中央と地方政府の相互依存の関係の認識から生まれたもので、このことは第2章で更に述べることにする。この認識の基本は1975年に導入された財政的枠組みに現われており、地方議会に次の交付金が与えられる。

- (1) 比例交付金：地方議会が課税し徴収する基本率（人頭税）に従い計算される、ひもなしの交付金。
- (2) サービス交付金：中央政府から地方議会に移管された機能の経常費を賄うための交付金。
- (3) ブロック交付金：概略を政府に承認された資本プログラムをサポートす

るための交付金。

- (4) 特別プロジェクト交付金：ブロック交付金によるもの以外の目的で、政府が設定する基準に合致するものに用いられる交付金。

1.26 この1973/74年の改革は今や実施がかなり進捗したが、急激な変化であったので地方議会の以前のデータと今の関係を論ずるのは（データが信頼できるかどうか別として）難しい。次表には従って、1975年の推定を掲げたが、重要な要因に変化が生じつつあり、推定値も変わり得ることを念頭に置いて読んでほしい。

この1975年の値の詳細な分析は、今年再編成作業が行われているので余り意味がない。しかし地方議会は今年は表の値を達成することが期待されている。従ってそれは1975年の終りまでに1.75-2百万ドルのプログラムを実施に移しており、1.4-1.7百万ドルの交付金を中央政府から受け取っているはずである。

Table 1.31 地方議会の財政，1975年推定値，単位千ドル

第 2 卷 国家建設

第 1 章 全般的目的

第 1 節 目 標

- 1.1 主要目標は、国民としての地位が、本物のかつ安定したものとなるよう、健全な政治経済的基盤の上に自治と独立を達成することである。
- 1.2 この計画は、植民地から独立した状態への過渡期間を含むものである。必要な変更は、生活水準を低下させたり、国民の幸福で平和な生活を脅かしたり、ソロモン諸島の文化的同一性や自然環境を破壊することなく行なわれねばならない。
- 1.3 この計画は、独立ソロモン諸島の経済・文化・政治的基礎を急速に強化することを必要としている。多くの開発途上国において、この期間は、1つの経済的・政治的混乱の状況になりがちであり、数々の成功例や物質的援助に過度に頼ることは必ずしも適切ではない。
- 1.4 独立ソロモン諸島は、自己の哲学を信頼し、文化的自信と自己尊敬に満ち、政治的に安定し、国家を構成する多数の共同体の利益の均衡が保たれたものでなければならない。
- 1.5 植民地的経済及び政治支配は、独立の移行の過程で除去されねばならず、同時に、経済の基となる部分の外国による支配が増大し、新植民地主義的影響が出て来ることを避けねばならない。独立ソロモン諸島は、我々国民の必要と希望に合致し、我々が適当とみなす程度と種類の外国よりの影響をとり

入れることにより、自国の政治を運営することができなければならない。

1.6 金額表示による富の高い成長率は二義的目標である。多数の人々が恩恵を蒙るような形で富を増加させ、獲得された富の分配を改善し、少数の特権的、権力的階層が増大するのを避け、ソロモン諸島の全国民の間で機会と福祉の公平な配分と確保することなどがより重要なことである。

1.7 独立は、国民としての同一性の意識をもつことを必要とする。この意識は既に広がっており、国家的諸問題に直面する際に連帯が作りだされるよう、この意識を強化することがこの計画の1つの目標である。

第2節 諸原則

2.1 上述した諸目標は、中央政府及び地方自治体、教会、開発委員会或は地域社会の事業体を通じて表明されたソロモン諸島国民の希望と要求に基づいているものである。この参加は継続され増大され、計画化とその実施に適用されねばならない。

2.2 国家的な活動を計画し、他の分野の活動を奨励し指導するに際し、政府はいくつかの原則により行動するが、これらの原則はそれ自身の国民の思考、宣言、行動などから生ずるもので、もっとも困難な問題のいくつかに関する国民の本能的判断は、政府の専門家によるもっとも入念な計算とほとんど同じ程正しいものである。これらの原則とは下記の通りである。

(1) 分離化—これは増加した資源と責任の相当な部分を地方議会に、また地方議会から地域委員会に委譲することを意味する。かくして、地方的計画による生産は地方の必要と希望を反映したものとなり、計画された新しい地域の新規投資の大部分を刺激し、誘導し、ホニアラの拡大を制御し、齒

止めとすることができる。

- (2) 自己依存の促進—これは、公的或は私的な教育の目的と内容の基本的な変化、食糧の生産と流通へ特に十分な配慮、継続的な外国からの援助の段階的減少、適切な通貨と銀行の管理によるソロモン諸島通貨、輸入石油以外のエネルギー資源の開発、石油燃料の使用の規制、有益と判断される場合の輸入による代替、輸出基盤の継続的拡大と強化、消費者のためにもっとも有利な輸入価格と外貨のための輸入の改善、等を必要としている。
- (3) 開発の配分—これは、輸送網の能力、質、費用と価格への緊急な配慮、政府サービスの全国的普及度の上昇、地域的及び国家的レベルにおける女性の地位と役割の改善、より広汎かつ質のよい教育、工業とサービス部門における分権化の雇用面により大きな重点を置くこと、全体の徴税システムの検討の継続、慎重かつ責任ある労働者組織の発展、より広い国家観の認識などを意味する。
- (4) 地方化—公共及び民間のすべての分野においてソロモン諸島人による国外退去者の代替を促進しなければならない。これは訓練計画や人事管理に直ちに影響を生じ、一雇用者としてばかりでなく、計画化や監督の役割において政府がもっとも重要である。
- (5) 地域参加—これは、経済開発を全体としてまた部分的にソロモン諸島人が個人として或はグループとして行なう活動の中に意図的傾斜させることと、地方企業や協同組合が発展し拡大するのを助長するための特別な信用上の取極め、商法を改善し地方企業がこれに従うこと、非ソロモン諸島人による活動のうちある種の形態のものは禁止すること。などを必要とする。
- (6) 文化的啓発と保存—国家の文化的発展を損なう効果を除去するために法律の修正と現存する法律の慎重な審査が必要とされている。これは、工芸品の輸出から映画フィルムの輸入にわたり、教育課程や都市計画、儀式の形態、国籍・国家の象徴などはすべてこの原則により明確に影響を受ける。
- (7) 地域的協力—これはこれまでになされてきた地域的協力に関する多くの

声明に実際上の意味を与えるための慎重かつ持続的な努力を必要とする。関係する主要分野は、貿易、海上及び航空輸送、加工及び製造業、外国援助の調整、国内援助、外国の「デベロッパー」これは大企業であつたり域外の強国であるか、交渉を行なう際の地域的協力の必要などを必要としている。

- (8) 法と秩序—単に適正規模の有効な警察力の維持ばかりでなく、警察と公衆の間の信頼と信用を育てることを意味する。善悪に対する世論の感覚に法や裁判所自体を適合させるよう不断の注意を払い、平和を維持するための措置が適切な段階でとられるよう国内治安維持への危険に対する適切な警戒システムを設置し、海域や漁業・鉱業のための施設を保護し、遠隔の諸島への違法な侵入を防ぐための地域的・全国的な手段を開発する必要がある。

- 2.3. 植民地当局の政策はソロモン諸島の諸目標に照らしすべて再検討される。この計画は、権力の分権化、福祉と機会の配分、政策と態度の非植民地化を通じ、独立の準備として、国家の経済と組織における変化の主要な段階について記述したものである。

第3節 計画策定の影響

- 3.1 計画策定の第1段階は、全般的な目標と原則の設定であり、これはさらに計画策定過程それ自身にも影響を与える。詳細な計画策定と政策決定は、国民の間に分権化されおぼならず、関係する人々にとって実際のかつ理解しうるものでなければならない。多くの政策決定の状況において、経済的常識と実務上の経験は複雑なコンピューター技術よりもより有用であり費用がかからない。

- 3.2 計画策定作業は「プランナー」と呼ばれる小グループのみにかかわるものではない。すべての管理者，部門別指導者，教会指導者，議員，地域委員会委員，企業グループの指導者，協同組合の書記長や委員会などが計画策定にたずさわる。政府は，策定作業のすべてが，この5年計画を背景にまたその支援のもとに行なわれるよう意図するものである。
- 3.3 この計画は，すべての実施計画や行動提案を判断すべきフレームワークを設定するものである。希少な資源（資金，熟練労働力，良質の土地，等）を，国家目標達成を支援するような行動のみに割り当てるために大きな考慮が払われねばならない。そしてこれらの進歩の速度を最大限にするような行動は資源の割当ての際当然に優先される。
- 3.4 進歩とは全般的目標に向っての8つの原則の指針に沿った動きとして観察されねばならない。これを測定するには，統計上の作業によって強調されるべき注目すべき変化が必要である。国民所得或は国民生産の総価値が重要な関心事であるにしても，その収入の社会的グループ別或は地域別の分配状況がどうなっているか，インフレの影響，サービス部門の増大，経済的機会へのアクセス，その他のより莫然とした，しかしながら極めて重要な人間の福祉に関係した目標についての測定がさらに一層重要である。
- 3.5 進歩を測定するために多くの開発指標が選択される。これらの諸指標は全計画を通じて念頭に置かれ，国家的及び地方的レベルにおける実施と監督の際に（その他の追加的指標とともに）使用される。これらの指標は下記の分野における変化を測定することを試みるものである。
- 人口，教育，雇用，個人収入，生産，所有，参加，国民収入，分権化，健康，諸サービス，自己依存，政府支出
- 現在の及び提案された全指標のリストは，「出発点」における付表に示さ

れている。現在のところ、ごくわずかな指標のみが地方や諸島の測定の分析に利用しうるが、この計画期間中にその進歩を比較できるよう改善されるであらう。

3.6 この計画は5年間にわたり全国にわたる計画策定の基本的なフレームワークを提供するものである。しかしこれは実行計画ではない。即ち、国民に対し何をいつなるべきかを詳細にわたり指示するものではない。そのような情報を国家的計画において正確に含むことは不可能であり、これは各省庁や、地方議会、公企業体や、自分たちの意図を公表しうる民間企業や教会などにより与えられるものである。

3.7 多くの計画策定作業において貨幣は、実際の活動を説明するには明らかに不十分であるにもかかわらず、基本的な価値基準として使用されている。諸経費は非常に高い割合で世界的に上昇してきており、いまのところこれが弱まる兆候はなく、英国など諸経費が年間20%を越えて上昇している国々もある。この計画は我々が輸入する外国からのコスト・インフレを最低限に押えることを狙っているが、我々への影響は非常に大きなものとならざるを得ない。

3.8 このような状況において、価値基準としての貨幣は非常に誤解を与えやすいものである。この計画は1975年の不変価格によって立てられたものである。即ち、相互に流入し流出する財とサービスの価値の関係は事実上1975年のそれと同じであると仮定されている。例えば1977年における特定の財やサービスのために支払うべき現金を推計するためには、1975年における価格をインフレ率で換算することが必要である。これは、資金計画の章で再び議論される。

3.9 この計画を読むに際して諸経費は急速に上昇し、人口も急激に膨張しているという2つの要素を忘れてはならない。この2つの要素はコントロールが極めて困難である。高いインフレ率と人口増加率があわさると、全般的目標にとって致命的なものになりうる。1980年代における人口増加率のスロー・ダウンはこの計画の狙いの1つであるが、我々が援助を得、輸入を行なう国々におけるコスト・インフレに関する諸要素は我々のコストコントロール外のものである。

第2章 政策と目標値

第1部 政治・社会的発展

目的

政府の主要な政治的・社会的目的は次の通りである。

- ソロモン諸島の合法は国民政府の樹立。これは唯一の政治的単位であり、その中には地域的問題について高度の自治を行なう選挙による地方議会が含まれている。
- 必要な憲法上の修正の準備と導入により直ちに国内的自治を行なう。
- 英国政府と協議し、ソロモン諸島政府と国民が準備が整ったと判断する際の全面的な政治的独立。
- 人間の尊厳と人権を守る憲法は、ソロモン諸島社会の伝統的価値と様式を反映したものであり、ソロモン諸島国民の最大限の発展の、法的な枠組を提供するものであること。
- 法のもとの平等と機会均等及び男女間、ソロモン諸島国民である人種の少数グループの平等な取扱い。
- 個人やグループによる権力の独占を防ぐ保証措置を含んだ、安定しかつ理解しやすい民主主義的政府形態

- ・ 西太平洋における地域的理解と協力

手 段

上記の目的を達成するための第一段階は次の通り。

- ・ 憲法上の修正を検討し準備する特別委員会の指名。
- ・ 重要問題に関する英国政府との活発な討議。
- ・ 国土開発計画の策定と実施。
- ・ 地域的な経済・政治的發展への参加。

これらはすべて1975年に行なわれた。

第2節 経 済

目 的

政府が樹立することを目的とする国民経済の形態は次の通り。

- ・ 政治的、社会的目的を反映し、支持するものであること。
- ・ 貨幣以外の形での所得の量と価値を維持すること。
- ・ 1人あたりソロモン諸島人の実質現金所得の総価値を維持すること。
- ・ 所得の分配を社会的・地理的に改善すること。
- ・ 経済の主要部門の所有と支配を地方に移すこと。
- ・ 貿易及び援助の形態を均衡がとれ多様化すること。
- ・ 雇用、サービス、経済的機会をより広く分配すること。
- ・ より多くのかつ良質の財とサービスをソロモン諸島人が購入可能な価格で生産し流通させること。
- ・ 経済面での活動を通じ国家と地域の間の相互依存関係を発展させること。

手 段

利用される主要な手段は次の通り。

- ・ この計画の採択と実施。
- ・ すべての主要なプロジェクトやプログラムをこの計画の目標に従って評

価すること。

- すべての開発のための提案につき、環境上の影響、流通、輸送及び加工の側面に特に配慮すること。
- 生産、輸送及び加工等の活動のための慎重かつ連結した分権化のための枠として地域の展望と具体的計画を作り出すこと。必要な場合には政府ベースのインフラ整備と補助金の給付を含む。
- ソロモン諸島国民のための直接の援助とインセンティブ
- 主要な経済プロジェクトへのジョイント・ベンチャ及び利益共有の原則に基づいた外国投資の促進。
- 国家的目標を満たすために必要な通貨、保険、銀行及び信用組織及び法律の設立。
- 再生産可能な資源即ち、木材、食用穀物、漁業、あぶらやし、ココナツ、米、牧畜、ココの開発の優先。
- 再生産不可能な資源、即ちボーキサイト、金、銅、及び他の鉱物のソロモン諸島にとって有利な条件での開発。
- 全般的目的に向っての慎重な政府予算の管理。
- 政治的に受け入れることのできない犠牲を伴わないことを条件に公共部門及び短期的な財政支援のための外国の援助の継続的な利用。
- 共同体の現在及び将来の状況を十分認識した両親による自発的な家族計画による人口増加率の実質的な低下。

目 標 値

以下の経済的目標値が選択された。

- 1980年までに貨幣表示実質GDPの20%の増加。これは人口増加率に見合ったものとなる。
- 1980年代初期までに人口増加率を2%まで落とすこと。これは次の世代における1人当たり実質所得を増加させることも可能としよう。

- ・ 1979年までに、大規模民間企業の25% 或はそれ以上の株式を地方が所有すること。
- ・ 1979年までにソロモン諸島人のために少なくとも3500の新規雇用を創出すること。これは、だいたい就労可能人口の増加に見合ったものである。
- ・ 1980/81年において循環的な外国援助を廃止すること。
- ・ 1980年初期までに個々の国との間における貿易上の不均衡を減少させ、総貿易収支を恒常的に黒字とすること。
- ・ 1976年に自国通貨を導入すること。
- ・ 1978年までに商業銀行の運営に政府が相当程度に参加すること。

第3節 教 育

目 的

教育に関する政府の目的は次の通りである。

- ・ 熟練労働力に対する国家的需要を満たすこと。
- ・ すべての児童に、彼らが生活し働いていく環境に関係し、適した基礎教育を行なうこと。

手 段

主要な手段は次の通り。

- ・ 初等、中等、高等教育の整備された制度を設立する。
- ・ 国内制度外における学校の登録と監督。

付 属 C

海外よりの援助計画

ソロモン諸島のための援助国、機関、形態規模などによる海外からの援助源

1975年における総援助額概算は13百万ドルを越え、このうち、英国が7百万ドルを現金で、5百万ドルを各種の役務提供の形態で援助を行なった。

海外からの援助プログラム

付 属 C

援助国	プログラム名	援助形態	ソロモン諸島政府への現金支払の有無	金額及び時期
二国間援助				
英 国	経常贈与援助	財政赤字に対する現金贈与	有	1.6百万ドル 1975
	開 発 援 助	英国により認められたプロジェクトへの現金贈与	有	5.31百万ドル 1975 5.75百万ドル 1976
	技 術 援 助	専門家, コンサルタント	無	国別割当は公表されず 推計額 0.25百万ドル 1975
	O.S.A.S.	指名されたスタッフへの追加俸給, 旅費等	無	国別資金割当は公表されず 1975年 約300人 推計額 約4.5百万ドル
	英国訓練コース		無	年間約10万ドル
	海外及び国連協力サービス	労働力援助	無	年間約1.5万ドル
	ブリティッシュ・カウンスル	文化プログラム	有	年間約2万ドル
豪 州 (豪州)	南太平洋援助計画	専門家, 訓練コース 機材供与	無	1975-1979 年間0.5百万ドル
	英連邦教育協力	教育関係専門家 訓練コース	無	国別割当額は不明 1975年 推計7.5万ドル
	英連邦フェロウシップ	大学研修	無	国別割当額は不明 ソロモン諸島は利用した例なし
ニュージ-ランド	アジア・太平洋二国間援助	専門家派遣 機材供与	無	0.2 百万ドル 1975 0.25百万ドル 1976
	相 互 援 助	訓練コース	無	国別割当額不公表 ソロモン諸島 年間2万ドル
	非政府国体援助 (Leper Trust Fund, Rotary Clubs)	訓練コース	有	Leper Trust Fund 1万ドルを政府に 9万ドルを教会に Rotary Club 援助は現在 開始中
	海外ボランティア・サービス	労務提供	無	約7名 年間約1万ドル相当
米 国	平和部隊	労務提供	無	約20名のボランティア 年間10万ドル相当

(国際機関援助)

UNDP	UNDP 国別プログラム	専門家派遣, 訓練コース 関連機材供与	無	13万5千ドル 1975 45万ドル 1976(概算) 60万ドル/年 1977-1980
	地域プログラム	短期専門家 コンサルタント 地域訓練プロジェクト	無	国別割当額不明 推計 5万ドル/年
ESCAP	ESCAP	コンサルタント派遣 アジア・イースチング プロジェクトでの訓練	無	国別割当無し ソロモン諸島は利用した例 なし
WHO	国別プログラム	専門家, 訓練コース 機材供与	無	12万5千ドル 1975 11万ドル 1976 10万5千ドル 1977
	地域プログラム	短期専門家派遣 ワークショップ	無	国別割当無し 推計 2万ドル/年
UNICEF	特別プロジェクト	UNDP 或はWHO の専門 家及び訓練コースと関連 した機材供与	無	1万2千ドル 1975 1万5千ドル/年 1976-80
UNFPA	家族健康プロジェ クト	専門家, 機材, 訓練	無	6万ドル 1975 4万ドル 1976
この他国連	UNESCO ILO etc	専門家, 機材, 訓練		国別割当不明 これら機関は, 主として, UNDP 国別計画により 機能
南太平洋 委員会	種々あり	コンサルタント, 会議 訓練コース 研究プロジェクト	有	国別割当額不明 推計 2.5万ドル相当 1975 1976年には倍増もあり得 る。
英連邦事務 局及び基金	技術協力基金	コンサルタント, 研究, 訪問, 訓練コース	有	国別割当額不明 推計 5万ドル/年
アジア開発 銀行	技術援助	フィージビリティ・ スタディ専門家	無	国別割当なし 推計 5万ドル/年
その他	種々の基金	専門家, 訓練コース 機材供与	無	2.5万ドル/年

相当

JICA

